



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,786	△3.8	1,004	△23.3	1,440	△17.7	817	△33.2
25年3月期第1四半期	16,402	2.6	1,309	32.3	1,751	37.1	1,222	71.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,817百万円 (16.8%) 25年3月期第1四半期 1,556百万円 (188.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	21.80	21.77
25年3月期第1四半期	31.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	106,020	87,178	82.1	2,323.30
25年3月期	105,941	86,029	81.1	2,293.14

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 87,092百万円 25年3月期 85,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	6.7	3,800	4.8	4,300	2.4	2,600	△6.5	68.23
通期	83,000	6.2	8,000	7.5	9,000	1.6	5,400	4.1	141.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 三浦鍋爐股分有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	41,763,704 株	25年3月期	41,763,704 株
26年3月期1Q	4,277,030 株	25年3月期	4,276,831 株
26年3月期1Q	37,486,714 株	25年3月期1Q	38,439,397 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)のわが国経済は、円安・株高基調で推移し、企業業績にも一部明るさが見られるなど、景気回復の期待が出て来ましたが、企業の設備投資意欲は未だ低調であり、中国経済の減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「ワク沸クミウラ」をキーワードに省エネルギー、省電力、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ・お客様に喜ばれる」商品やシステムを提案し、業績の拡大に努めてまいりました。また、「人に、街に、工場に、そして世界へミウラが創るインフラトータルソリューション」を合言葉に、3年ぶりとなる「ワク沸クミウラフェア2013」を5月の東京での開催を皮切りに全国5会場で順次開催しております。

海外では、グローバル企業として事業成長を一層早めるため、韓国及びインドネシアにおいて、ボイラーの大型化や生産量の増加に対応した新工場が完成し、本格稼働を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外では、引き続き省エネルギーを基本としたソリューション営業を展開し、新たに三浦鍋爐股份有限公司(台湾)を連結の範囲に含めたこともあり、堅調に推移しました。国内の業績は、各種補助金の公募時期が遅れたことや、新たな省エネルギー機器、省電力機器などの提案を行うフェアの開催に注力したため、前年同四半期を下回る売上となりました。この結果、売上高は157億8千6百万円と前年同四半期(164億2百万円)と比べ3.8%減となりました。

利益面につきましては、減収だったことに加えフェアに係る経費等が増加したため、営業利益は10億4百万円と前年同四半期(13億9百万円)と比べ23.3%減、経常利益は14億4千万円と前年同四半期(17億5千1百万円)と比べ17.7%減となりました。四半期純利益は、前年同四半期に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度終了益を計上しておりましたので、8億1千7百万円と前年同四半期(12億2千2百万円)と比べ33.2%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、海外では、日本でも好評なMI(多缶設置)システムの展開により、堅調に推移しました。一方、国内では、省エネルギー、省電力を実現する高効率ガス焚きボイラーや蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」等補助金制度の公募開始時期が例年より1ヶ月程度遅れたため、売上が第2四半期以降に繰り延べられました。

この結果、当事業の売上高は62億6千9百万円と前年同四半期(65億4千1百万円)と比べ、4.2%の減少となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、前年同四半期に夏場の計画停電に対応するため自家発電装置が多く納入され、それに付帯する排熱回収ボイラー(排ガスの持つ熱を回収し有効活用するボイラー)の納入が集中しましたが、当第1四半期累計期間は、納入時期が平準化されたことや、補助金制度の公募開始時期が遅れたことなどにより、低調に推移しました。また、船用ボイラーも低調に推移しました。

一方、冷熱機器は、近年積極的に商品ラインナップを充実させたことにより、医療用機器、食品機械などが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は29億8千7百万円と前年同四半期(34億4千5百万円)と比べ、13.3%の減少となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様へのICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、各国における拠点網の整備などメンテナンス体制の強化に努めたことにより、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は65億2千9百万円と前年同四半期(64億1千5百万円)と比べ1.8%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し、1,060億2千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等が減少しましたが、商品及び製品等の棚卸資産や本社工場及び韓国、インドネシアの新工場建設に伴う有形固定資産の増加などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円減少し、188億4千2百万円となりました。これは、主に未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円増加し、871億7千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

三浦鍋爐股份有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	15,580
受取手形及び売掛金	21,692	19,263
リース投資資産	2,307	2,233
有価証券	8,473	8,272
商品及び製品	3,357	4,721
仕掛品	1,752	2,271
原材料及び貯蔵品	4,541	4,894
繰延税金資産	2,159	2,167
その他	614	809
貸倒引当金	△78	△77
流動資産合計	61,233	60,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,686	16,789
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	2,451
土地	11,221	11,356
建設仮勘定	1,846	2,245
その他（純額）	967	1,242
有形固定資産合計	32,034	34,085
無形固定資産	496	482
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796	10,050
前払年金費用	456	331
その他	968	978
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	12,176	11,316
固定資産合計	44,707	45,883
資産合計	105,941	106,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,446
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	1,747	666
前受金	6,130	6,666
製品保証引当金	512	502
賞与引当金	3,280	900
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,109	6,699
流動負債合計	19,024	17,920
固定負債		
繰延税金負債	117	260
退職給付引当金	146	199
役員退職慰労引当金	87	93
その他	536	368
固定負債合計	887	922
負債合計	19,911	18,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	73,737	73,868
自己株式	△7,056	△7,057
株主資本合計	86,312	86,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	553
為替換算調整勘定	△682	96
その他の包括利益累計額合計	△349	649
新株予約権	52	70
少数株主持分	14	14
純資産合計	86,029	87,178
負債純資産合計	105,941	106,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,402	15,786
売上原価	9,343	8,723
売上総利益	7,058	7,062
販売費及び一般管理費	5,749	6,057
営業利益	1,309	1,004
営業外収益		
受取利息	44	36
受取賃貸料	94	94
為替差益	57	137
受取配当金	63	78
その他	183	94
営業外収益合計	443	441
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	5
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,751	1,440
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度終了益	301	—
特別利益合計	303	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	2,051	1,433
法人税等	828	616
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	817
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,222	817

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	220
為替換算調整勘定	437	779
その他の包括利益合計	333	1,000
四半期包括利益	1,556	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	1,816
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,541	3,445	6,415	16,402	—	16,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	163	—	750	△750	—
計	7,128	3,608	6,415	17,152	△750	16,402
セグメント利益又は損失(△)	△213	559	1,836	2,181	△871	1,309

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,269	2,987	6,529	15,786	—	15,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559	169	—	729	△729	—
計	6,828	3,156	6,529	16,515	△729	15,786
セグメント利益又は損失(△)	△421	495	1,864	1,938	△934	1,004

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。